

施策マネジメントシート1(平成 31 年度目標達成度評価)

更新日 令和 2 年 6 月 25 日

事業番号 0030000013

総合計画体系	政策No.	04	政策名	暮らしやすく安全で安心なまちづくり	施策主管課	防災計画課
	施策No.	01	施策名	防災・減災のまちづくり		
関係課	地域防災課, 漁港振興課, 河川課, 大井川港管理事務所, 防災計画課, 地域福祉課, 地域包括ケア推進課, 健康づくり課, 保育・幼稚園課, 水産振興課, 農政課, 土木管理課, 道路課, 都市整備課, 建築指導課, 下水道課					

1 基本計画期間(平成 30 年度～ 令和 3 年度)における「施策の方針」 重点施策

- ・防災出前講座の開催や防災学習室の活用などにより、地震・津波に関する知識の普及・啓発や防災・減災意識の向上に努めます。
- ・市民一人ひとりが災害に備える「自助」の取組として、住宅の耐震化や家具固定などを推進します。
- ・自主防災活動などの地域住民が互いに助け合う「共助」の取組を推進するとともに、女性などの視点を取り入れた体制づくりや実践的な防災訓練などにより、地域防災力の向上に取り組みます。
- ・ハード(施設整備)とソフト(避難等)を組み合わせた防災・減災対策を進め、生活・経済活動を継続できるように努めます。
- ・様々な災害等に迅速かつ的確に対応できるよう、関係機関との連携や危機管理体制の強化に努めます。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民・市域							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	人口	人	見込み値 実績値	138,767.0 137,193.0	138,767.0 136,807.0	138,767.0 0.0	138,767.0	138,767.0	0.0
				70.3 70.3	70.3 70.3	70.3 0.0	70.3	70.3	0.0
B	市域の面積	km ²	見込み値 実績値	70.3 70.3	70.3 70.3	70.3 0.0	70.3	70.3	0.0
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		災害への備えができています							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	市民防災リーダー育成講座の 修了者数	人	目標値 実績値 達成率	1,215.0 1,216.0 100.1%	1,291.0 1,295.0 100.3%	1,367.0 0.0 0.0%	1,443.0	0.0	0.0
			目標値 実績値 達成率	11,200.0 10,984.0 98.1%	12,100.0 11,845.0 97.9%	13,000.0 0.0 0.0%	13,877.0	0.0	0.0
			目標値 実績値 達成率						
C			目標値 実績値 達成率						
			目標値 実績値 達成率						
			目標値 実績値 達成率						
E			目標値 実績値 達成率						
			目標値 実績値 達成率						
			目標値 実績値 達成率						
F			目標値 実績値 達成率						
			目標値 実績値 達成率						
			目標値 実績値 達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)	⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠
A: 市民防災リーダー育成講座修了者数(年度末の累計) B: やいづ防災メール登録者数(年度末の登録者数)	A: 地域防災を牽引する人材として、市内38自治会より毎年2名を継続的に育成する。 B: 災害情報を迅速・的確に、より多くの住民に配信することを目的に、人口に対する登録者数(10%:13,877人)を平成33年度の目標に設定する。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	82,618	345,403	238,731	259,115	290,960	288,960
		都道府県支出金	千円	109,281	73,870	117,904	111,884	115,984	108,551
		地方債	千円	135,415	426,038	542,400	231,800	266,400	252,000
		その他 一般財源	千円	184,788	108,176	242,232	106,784	107,318	106,784
		事業費計(A)	千円	2,136,317	2,778,364	2,871,177	2,513,208	2,545,065	2,493,371
人件費	正規	職員従事人数	人区	26.6	27.7	25.3	25.9	25.5	25.5
		職員延業務時間数	時間	51,148.0	53,150.0	48,619.0	49,696.0	48,872.0	48,872.0
		職員人件費	千円	209,195	290,731	196,615	197,094	193,826	193,826
		人件費計(B)	千円	209,195	290,731	196,615	197,094	193,826	193,826
経費		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	2,345,512	3,069,095	3,067,792	2,710,302	2,738,891	2,687,197
この施策の事務事業数		本数	43	43	43	43	43	43	

施策マネジメントシート2(平成31年度目標達成度評価)

(施策名: 防災・減災のまちづくり)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【市民】・大きな災害が起きた後でもできるだけ住み慣れた自宅でも生活が継続できるよう、住宅の耐震化や家具の固定、非常持出品・備蓄品の準備などの「自助」のための家庭内対策を実施します。
 ・防災訓練などの自主防災会活動への参加、防災情報の積極的な入手に努めます。
 【地域】・地域の特性を踏まえた自主防災会の活動を活性化するとともに、防災訓練等を実施し、住民の参加を求めます。
 【事業者】・防災対策を講じるとともに、地域住民や自主防災組織の活動に協力します。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・万一の災害の発生に備え、「自助」「共助」「公助」が一体となった防災・減災対策を推進します。
 ・市民の防災・減災に関する意識の向上に努めるとともに、防災情報を適切に提供します。
 ・国や県と連携して、海岸、河川、港などの施設を整備し、維持します。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したが、令和2年度を見越して、今後どのように変化するか?

・平成23年3月11日の東日本大震災の大津波による惨状から津波被害に対する不安が高まり、早急な津波避難対策を行い、津波避難タワーや避難協力ビル、高台の整備により居住区の津波避難困難区域は解消した。しかしながら、万一の大規模災害により、施設能力を上回るような被害が発生する場合に備え、ハード(施設整備)とソフト(避難等)を組み合わせた防災・減災対策がより一層重要となってきている。
 ・令和元年東日本台風により、市内において浸水等が発生した。
 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、公共施設等の閉鎖や学校・幼稚園の休校・休園など市民生活に様々な影響が出た。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・地域の防災対策の強化や津波対策の充実を求める意見・要望がある(議会)
 ・津波被害のおそれのある区域での都市計画法、建築基準法等における規制の見直しに対する関心が高まっている。(不動産業者)
 ・災害時における要配慮者への対策の意見・要望がある。(議会・市民)
 ・原子力災害に関して、広域避難計画の実効性への不安や浜岡原子力発電所の再稼働の是非について意見・要望がある。(議会・市民)
 ・潮風グリーンウォークや焼津漁港、大井川港の津波対策施設の整備及び河川改修等の早期実施を求める意見・要望がある。(議会・市民)
 ・令和元年東日本台風を受け、水害に対するハードとソフト対策の早期実施を求める意見・要望がある。(議会・市民)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成31年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成31年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 市民防災リーダー育成講座の修了者数	人	1,291.0	1,295.0	100.3%	○
B やいづ防災メール登録者数	人	12,100.0	11,845.0	97.9%	△
C					
D					
E					
F					

* 平成31年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A: 達成。各自治会への協力依頼、広報やいづ、市ホームページでの募集等により多くの参加が得られ達成した。
 B: ほぼ達成。広報やいづ、防災パンフレット、市ホームページ、Facebook、各種講座での呼びかけ等様々な手段で登録の促進を図ったことにより概ね達成した。

※○: 目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×: 目標を未達成 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

・防災訓練、出前講座等により市民の防災・減災意識の向上に努め家具等転倒落下防止器具取付サービス事業、感震プレーカー等設置推進事業により家庭内対策の推進に努めた。
 ・防災訓練、出前講座、広報やいづ、防災パンフレット、Facebook等でやいづ防災メールの登録を呼びかけた。
 ・プロジェクト「TOUKAI-0」などにより住宅等の耐震化推進に取り組んだ。
 ・自主防災会の活動支援のため補助金を交付し市民防災リーダー育成講座により地域の防災リーダーの育成を行った。消防団活動の強化を図るため消防ポンプ車更新、団員装備充実、機能別消防団の組織化を進めた。
 ・消防・救急体制の充実を図るため常備消防分団金を負担し、災害対応等について志太消防本部と連携し取組んだ。
 ・潮風グリーンウォークの整備、焼津漁港・大井川港の津波対策、大井川防災広場の整備、土砂災害対策事業、治山事業により災害安全性を向上させ、安全・安心の効果について発信した。
 ・令和元年台風第19号における災害対応検討会議を開催し、避難判断基準などのマニュアルの改正等を行った。
 ・新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、公共施設の利用制限等の様々な対策を行った。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、令和2年度、3年度に向けた施策の課題はなにか)

・市民への地震・津波に関する知識の普及や防災・減災意識の向上、家庭内対策の推進に引き続き取り組む必要がある。
 ・防災メールの登録者数を増やすとともに情報伝達手段の多様化を図る必要がある。
 ・地震による住宅等の倒壊から命を守るため住宅等の耐震化を推進する必要がある。
 ・地域防災力向上のため自主防災会活動を支援するとともに防災リーダーを継続的に育成する必要がある。
 ・更なる消防団の組織強化を図るため基本消防団員の確保と機能別消防団の拡充に努める必要がある。
 ・潮風グリーンウォークや焼津漁港・大井川港の津波対策などのハード整備が加速されているなか国、県、関係者などと連携して更に推進する必要がある。またハード整備に伴う安全・安心の効果について市民にしっかりと伝える必要がある。
 ・令和元年台風第19号を踏まえ台風等による浸水解消を図るため県等と連携し治水整備を推進するとともに、水害に対してマニュアル等に基づき迅速かつ的確に対応を行う必要がある。
 ・新型コロナウイルス等感染症から市民の健康を守るため引き続き感染症対策に取り組むとともに、避難所・福祉避難所の確保と避難所運営における感染症対策の徹底を図る必要がある。

焼津市